

健全化比率DB (東近江市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 東近江市	2008(H20)年 東近江市	2009(H21)年 東近江市	2010(H22)年 東近江市	2011(H23)年 東近江市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.12	3.48				
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)	3.28	3.64			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)	-11.92	-11.88			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	9.90	7.48			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.42	7.83			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	13.02	10.95			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	13.70	11.47			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)	-16.92	-16.88			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.01	14.20			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)	14.58	13.96			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)	15.48	14.75			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率	116.3	120.0			
	1-013		補正将来負担比率	123.4	126.8			
	1-014		修正将来負担比	101.1	107.1			
	1-015		補正修正将来負担比率	107.3	113.1			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.94	4.52			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.37	15.23			
	1-018		標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-	-		
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前)	-	-		
	1-020		人口増減率(5年)	(本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-	-		
	1-021	人口増減率(5年)	(国調人口/前回・国調人口)	2.10	2.10			
	1-022	市町村類型等	(前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-O	都市Ⅲ-O			
	1-023	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.11	3.47			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	13.01	10.95			
	1-025		(切捨処理後の比率) 実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.0	14.1			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率	116.3	120.0			
	1-027		実質赤字比率	-	-			
	1-028		連結実質赤字	-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	13.0	14.1			
	1-030		将来負担比率	116.3	120.0			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.11	3.47			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.12	3.48			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.28	3.64			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.92	-11.88			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	865,352	989,266			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	27,763,424	28,444,174			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	26,391,577	27,159,233			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,371,847	1,284,941			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,007,700	989,266			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付金特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	-142,348	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	865,352	989,266		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	13.01	10.95		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.02	10.95		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.70	11.47		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.92	-16.88		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.90	7.48		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.42	7.83		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,614,351	3,115,906		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	27,763,424	28,444,174		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	26,391,577	27,159,233		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,371,847	1,284,941		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	865,352	989,266	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険(国民健康保険(事業勘定)特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	305,349	221,079	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険(国民健康保険(施設勘定)特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	25,204	10,408		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	0	-46,935		
3-094	公営事業4	事業区分	②	②		
3-095	公営事業4	会計名	介護保険特別会計			
3-096	公営事業4	実質収支額	172,470	118,589		
3-097	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098	公営事業5	会計名	後期高齢者医療特別会計			
3-099	公営事業5	実質収支額		14,357		
3-100	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	公営事業6	会計名				
3-102	公営事業6	実質収支額				
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	水道事業特別会計			
3-125	法適1	資金不足・剰余額	1,376,399	1,387,433		
3-126	法適2	会計名	病院事業特別会計			
3-127	法適2	資金不足・剰余額	832,201	395,417		
3-128	法適3	会計名	0	0		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	法適4	会計名	0	0		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	11,420	2,875		
3-164	81	法非適2	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	6,365	6,603		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	15,468	13,784		
3-168	85	法非適4	會計名	公設t地方卸売r	公設地方卸売市場特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	4,123	3,030		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,614,351	3,115,906		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	13.01189	14.19878		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	13.0	14.1		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	10.40630	14.04578		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	14.04578	14.58930		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	14.58357	13.96125		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	15.47663	14.74712		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	2,381,229	3,314,144		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	3,314,144	3,468,498		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	3,467,119	3,366,385		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	26,621,118	27,316,769		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	24,970,193	25,804,641		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,650,925	1,512,128		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	3,738,552	3,721,469		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	27,316,769	27,763,424		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	25,804,641	26,391,577		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,512,128	1,371,847		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	3,721,469	3,989,159		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	27,763,424	28,444,174		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	26,391,577	27,159,233		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,371,847	1,284,941		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	3,989,284	4,331,832		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	4,042,900	4,220,982		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	1,168,710	1,875,135		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	692,601	719,008		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	214,935	220,172		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	635	316		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,311,542	1,173,443		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,404,213	1,346,925		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	923,155	1,047,467		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	0	44,484		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	126		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	99,642	109,024		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	16,334,928	18,356,935		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	8,635,265	7,447,706		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,650,925	1,512,128		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0			
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	208,008	213,840			
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	6,927	6,332			
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,220,982	4,563,918			
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)					
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0			
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,875,135	1,820,523			
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	719,008	765,369			
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	220,172	306,943			
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	316	904			
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)					
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,173,443	1,088,142			
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,346,925	1,388,018			
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,047,467	1,359,489			
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	44,484	44,440			
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	126	126			
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	109,024	108,944			
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	18,356,935	19,172,756			
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	7,447,706	7,218,821			
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,512,128	1,371,847			
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0			
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0			
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0			
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0			
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0			
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0			
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0			
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0			
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	213,840	285,842			
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	6,332	21,101			
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,563,918	4,917,945			
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)					
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0			
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,819,269	1,802,822			
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	765,369	732,087			
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	306,943	245,314			
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	904	49			
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)					
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,088,142	1,025,784			
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,388,018	1,359,259			
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,359,489	1,790,565			
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	44,440	46,049			
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	126	1,252			
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	109,069	108,923			
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	19,172,756	19,746,365			
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	7,218,821	7,412,868			
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,371,847	1,284,941			
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0			
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0			
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0			
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0			

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	285,842	228,472			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	21,101	16,842			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	116.324	120.002		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	116.3	120.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	123.447	126.757		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	101.121	107.079		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	107.313	113.107		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	103,826,746	105,652,743		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	76,171,816	76,717,478		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	27,654,930	28,935,265		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	27,763,424	28,444,174		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	26,391,577	27,159,233		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,371,847	1,284,941		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,989,284	4,331,832		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	23,774,140	24,112,342		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	55,735,076	54,522,650		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,138,870	1,573,057		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		28,927,321	32,351,817		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	6,966,445	6,392,751		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	11,023,247	10,770,069		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	35,787	42,399	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	35,787	42,399		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	13,762,196	13,922,631		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	2,914,751	3,577,930	
	5-329				うち都市計画税	2,257,492	2,362,980	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	59,494,869	59,216,917		
	5-331		A	将来負担額	合計	103,826,746	105,652,743	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	76,171,816	76,717,478	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	27,654,930	28,935,265	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,989,284	4,331,832	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	23,774,140	24,112,342	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		3.11	3.47	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		13.01	10.95	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.0	14.1		
6-339			将来負担比率		116.3	120.0		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.0	14.1		
6-343			将来負担比率		116.3	120.0		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.88	2.37		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.84	7.48		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.52	8.08			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		60.01	69.44			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.76	3.14		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	11.54	9.89		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.07	10.68		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	88.26	91.82		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.63	5.10		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	19.33	16.07		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.54	17.36		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	147.91	149.20		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.85	6.49		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	24.45	20.43		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	23.45	22.07		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	187.07	189.74		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	7.55	8.67		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	31.55	27.29		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	30.26	29.49		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	241.39	253.45		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	865,352	989,266		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,614,351	3,115,906		
6-366		実質公債費負担額	3,467,119	3,366,385		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	27,654,930	28,935,265		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	46,081,223	41,668,836		
6-369		(2)歳入一般財源等	31,333,658	31,514,299		
6-370		(3)基準財政需要額	18,697,746	19,393,588		
6-371		(4)基準財政収入額	14,783,263	15,250,285		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	114,567	114,165		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.36		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.36		
	7-375		早期健全化基準	0.04		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-2.42		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-2.59		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	-2.06		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	-2.22		
	7-380		早期健全化基準	0.04		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	1.19		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-0.62		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-0.73		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	3.68		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	3.31		
	7-386		修正将来負担比	5.96		
	7-387		補正修正将来負担比率	5.79		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	123,914		
7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	-498,445			
7-390		実質公債費負担額	-100,734			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	1,280,335			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	680,750			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	767,656			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-86,906			
7-395	参考比率分母	歳入総額	-4,412,387			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	180,641			
7-397		基準財政需要額	695,842			
7-398		基準財政収入額	467,022			

団体指定・健全化比率DB

東近江市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>